

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第155期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社杉村倉庫

【英訳名】 Sugimura Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 柴 山 恒 晴

【本店の所在の場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区福崎一丁目1番57号

【電話番号】 06-6571-1221 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安 西 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	5,033,200	4,969,313	10,190,242
経常利益 (千円)	510,433	460,235	1,049,819
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	271,780	454,852	784,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,552	495,739	600,745
純資産額 (千円)	10,390,848	11,297,944	10,835,233
総資産額 (千円)	24,585,809	24,782,923	24,904,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.11	28.56	49.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.06	28.27	49.10
自己資本比率 (%)	42.1	45.4	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	216,218	1,406,006	1,005,907
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,449,866	413,011	4,464,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,282,481	865,774	4,059,065
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,442,455	3,947,472	2,994,228

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月 1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	6.31	1.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、個人消費も回復基調にあるものの、欧米諸国を中心とした諸外国の政策運営や北朝鮮情勢の動向が見極めづらい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、49億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ6千3百万円（1.3%）の減収となりました。営業原価は40億8千9百万円とほぼ前年同四半期並みとなり、販売費及び一般管理費は3億8千1百万円となって、前年同四半期に比べ2千3百万円（5.7%）減少しました。この結果、営業利益は4億9千8百万円となり、前年同四半期に比べ4千1百万円（7.6%）の減益となりました。営業外収益で持分法による投資利益が発生しましたが、営業外費用で支払利息が増加したことなどにより、経常利益は4億6千万円となり、前年同四半期に比べ5千万円（9.8%）の減益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を1億5千万円、固定資産売却益を9千5百万円計上しましたが、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を特別損失に3億2千5百万円計上しました。しかし法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千3百万円（67.4%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

当第2四半期連結累計期間は、前期より稼働している機械部品、消耗品等の新規配送拠点の取扱や新規顧客が業績に寄与したものの、電気製品、食料品等の取扱が減少しました。リネンサプライの配送等の取扱が堅調に推移しましたが、移転作業関連は前期の大口受注の反動減もありました。この結果、外部顧客に対する営業収益は41億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ7千9百万円（1.9%）の減収となりました。費用面で減価償却費や固定資産税等が増加しましたので、セグメント利益は1億5千8百万円となり、前年同四半期に比べ6千5百万円（29.2%）の減益となりました。

#### (不動産事業)

一部の物件での賃貸料値下げの影響により、外部顧客に対する営業収益は6億3千9百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円（0.3%）の減収となりました。営業費用において修繕費等が増加しましたので、セグメント利益は5億2千9百万円となって、前年同四半期に比べ2百万円（0.4%）の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数が増加し、営業収益が1億1千7百万円となり、費用面では人件費や動力光熱費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、前期5月稼働の1基増設分が通期に寄与したため、営業収益が5千2百万円となり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は1億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(11.0%)の増収となりました。セグメント利益は6千2百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(36.9%)の増益となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、247億8千2百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金などが増加し、固定資産において建物及び構築物が減少したことに加え、売却により土地が減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し、134億8千4百万円となりました。これは、流動負債において未払金が増加したことに対し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円増加し、112億9千7百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、39億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却、減損損失の計上、売上債権や未収消費税等の減少等により、14億6百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は2億1千6百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入等により、4億1千3百万円の収入超過(前年同四半期連結累計期間は44億4千9百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、8億6千5百万円の支出超過(前年同四半期連結累計期間は42億8千2百万円の収入超過)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,083,310	16,145,310	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,083,310	16,145,310		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、91,300株は現物出資(金銭報酬債権27,024千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月20日(注)1	91,300	16,046,310	13,512	2,565,267	13,512	660,467
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)2	37,000	16,083,310	6,280	2,571,547	6,243	666,710

(注)1 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価額 296円

資本組入額 148円

割当先 当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)5名

当社の従業員 18名

当社子会社の取締役 4名

当社子会社の従業員 11名

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が62,000株、資本金が10,700千円、資本準備金が10,638千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成29年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	46.89
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,157	7.19
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.68
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.44
篠川宏明	埼玉県久喜市	320	1.98
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	300	1.87
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	267	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	218	1.35
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.11
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2-36	176	1.10
計		11,632	72.32

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は参天製薬株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成29年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,500		
	(相互保有株式) 普通株式 14,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,992,200	159,922	
単元未満株式	普通株式 10,310		
発行済株式総数	16,083,310		
総株主の議決権		159,922	

(注) 単元未満株式数には自己保有株式81株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成29年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,500		66,500	0.41
(相互保有株式) 近畿港運(株)	大阪市港区築港4-1-6	14,300		14,300	0.09
計		80,800		80,800	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,996,728	3,949,972
受取手形及び売掛金	1,119,548	885,712
リース投資資産(純額)	2,355,929	2,335,699
繰延税金資産	45,281	47,188
未収消費税等	325,292	-
未収還付法人税等	14,909	73,917
その他	67,025	74,604
貸倒引当金	4,306	3,423
<b>流動資産合計</b>	<b>6,920,409</b>	<b>7,363,672</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,116,671	8,882,176
機械装置及び運搬具(純額)	733,593	677,954
工具、器具及び備品(純額)	188,234	195,338
土地	4,821,971	4,521,172
リース資産(純額)	34,598	32,481
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,895,068</b>	<b>14,309,123</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	295,290	295,290
その他	32,118	32,799
<b>無形固定資産合計</b>	<b>327,408</b>	<b>328,089</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,410,629	2,402,298
繰延税金資産	130,642	141,029
その他	241,749	260,098
貸倒引当金	21,387	21,387
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,761,634</b>	<b>2,782,038</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,984,111</b>	<b>17,419,251</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,904,521</b>	<b>24,782,923</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,062	287,662
1年内返済予定の長期借入金	1,549,874	1,428,942
未払金	23,221	282,921
リース債務	11,591	12,384
未払法人税等	40,907	55,624
未払消費税等	35,806	133,095
賞与引当金	163,242	164,974
未払費用	203,552	244,373
その他	148,382	129,304
流動負債合計	2,563,640	2,739,281
固定負債		
長期借入金	9,905,947	9,228,335
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	32,253	28,635
繰延税金負債	355,452	267,068
役員退職慰労引当金	132,051	146,775
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	728,129	723,461
資産除去債務	33,706	33,925
その他	4,480	3,870
固定負債合計	11,505,646	10,745,697
負債合計	14,069,287	13,484,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,571,547
資本剰余金	2,326,703	2,346,458
利益剰余金	5,141,125	5,524,479
自己株式	19,211	19,228
株主資本合計	10,000,372	10,423,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,334	865,648
退職給付に係る調整累計額	34,696	31,122
その他の包括利益累計額合計	793,638	834,526
新株予約権	41,223	40,161
純資産合計	10,835,233	11,297,944
負債純資産合計	24,904,521	24,782,923

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	5,033,200	4,969,313
営業原価	4,088,474	4,089,065
営業総利益	944,725	880,247
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	227,908	213,848
その他	176,885	167,716
販売費及び一般管理費合計	404,794	381,565
営業利益	539,931	498,682
営業外収益		
受取利息	37	28
受取配当金	24,672	24,255
持分法による投資利益	-	2,328
社宅使用料	11,614	10,553
その他	11,583	7,634
営業外収益合計	47,908	44,799
営業外費用		
支払利息	58,416	65,867
持分法による投資損失	6,782	-
その他	12,207	17,378
営業外費用合計	77,406	83,246
経常利益	510,433	460,235
特別利益		
固定資産売却益	-	95,922
投資有価証券売却益	15,600	150,022
特別利益合計	15,600	245,945
特別損失		
減損損失	-	325,397
固定資産処分損	85,727	-
投資有価証券売却損	-	690
特別損失合計	85,727	326,088
税金等調整前四半期純利益	440,305	380,093
法人税、住民税及び事業税	64,169	59,561
法人税等調整額	104,355	134,320
法人税等合計	168,525	74,758
四半期純利益	271,780	454,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,780	454,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	271,780	454,852
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	166,159	37,759
退職給付に係る調整額	4,899	3,573
持分法適用会社に対する持分相当額	31	445
その他の包括利益合計	161,227	40,887
四半期包括利益	110,552	495,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,552	495,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	440,305	380,093
減価償却費	365,256	409,875
減損損失	-	325,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	883
賞与引当金の増減額(は減少)	721	1,732
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,001	4,668
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,961	14,724
株式報酬費用	29,139	1,929
受取利息及び受取配当金	24,710	24,283
支払利息	58,416	65,867
有形固定資産除却損	85,727	-
有形固定資産売却損益(は益)	3,348	95,922
投資有価証券売却損益(は益)	15,600	149,332
持分法による投資損益(は益)	6,782	2,328
売上債権の増減額(は増加)	138,170	233,836
リース投資資産の増減額(は増加)	4,333	20,229
未収消費税等の増減額(は増加)	338,034	325,292
仕入債務の増減額(は減少)	71,083	99,400
未払消費税等の増減額(は減少)	5,059	97,288
その他	25,541	41,697
小計	612,242	1,541,146
利息及び配当金の受取額	24,710	24,283
利息の支払額	53,439	65,491
法人税等の支払額	367,294	93,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,218	1,406,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	3,376	399,435
有形固定資産の取得による支出	4,381,860	193,212
有形固定資産の除却による支出	85,727	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,080
投資有価証券の売却による収入	15,600	211,859
投資有価証券の取得による支出	1,257	992
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,449,866	413,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,300,000	-
長期借入金の返済による支出	725,933	798,544
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の増減額(は増加)	-	16
リース債務の返済による支出	4,564	6,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	10,405
配当金の支払額	87,020	71,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,282,481	865,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,834	953,243
現金及び現金同等物の期首残高	2,393,621	2,994,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,442,455	3,947,472

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	22,656千円	22,027千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,581千円	15,624千円
退職給付費用	6,325千円	6,694千円
減価償却費	7,728千円	7,413千円
租税公課	31,151千円	19,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,444,955千円	3,949,972千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,500千円	2,500千円
現金及び現金同等物	2,442,455千円	3,947,472千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,390	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	47,667	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,498	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月8日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,050	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,237,501	641,434	154,264	5,033,200		5,033,200
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	111,929	
計	4,252,621	716,644	175,864	5,145,130	111,929	5,033,200
セグメント利益	223,619	531,545	45,716	800,881	260,950	539,931

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額260,950千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,158,409	639,742	171,161	4,969,313		4,969,313
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	111,929	
計	4,173,529	714,952	192,761	5,081,243	111,929	4,969,313
セグメント利益	158,246	529,269	62,579	750,095	251,413	498,682

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額251,413千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当第2四半期連結累計期間において特別損失に325,397千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円11銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	271,780	454,852
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	271,780	454,852
普通株式の期中平均株式数(株)	15,884,260	15,925,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円06銭	28円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	50,406	162,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第155期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月27日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,050千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社杉村倉庫  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	美	穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。